

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 斎田 知男 TEL (03) 5441-6604

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	64,147	(1.7)	6,507	(6.1)	5,962	(7.9)
15年3月期	65,247	(0.3)	6,929	(21.0)	6,474	(22.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	3,612	(17.7)	261	87	246	99	5.6	5.9	9.3			
15年3月期	3,070	(53.6)	217	76	207	12	4.9	6.3	9.9			

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 13,557,970株 15年3月期 13,870,469株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	60	00	-	-	813	22.9	1.2
15年3月期	55	00	-	-	745	25.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	103,048		66,606		64.6		4,908	11
15年3月期	100,153		62,989		62.9		4,642	24

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 13,558,001株 15年3月期 13,557,931株

2. 期末自己株式数 16年3月期 468,499株 15年3月期 468,569株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	30,400	1,150	700	-	-	-	-
通期	66,600	4,760	2,860	-	-	60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	31,911		25,955		5,956
2. 受取手形	1,214		1,203		10
3. 売掛金	12,678		11,732		946
4. 有価証券	300		2,799		2,499
5. 製品・商品	3,619		4,124		504
6. 原材料	994		613		380
7. 仕掛品	487		234		252
8. 貯蔵品	9		9		0
9. 前払費用	295		269		26
10. 繰延税金資産	1,422		1,440		17
11. その他	158		991		832
貸倒引当金	31		38		6
流動資産合計	53,061	53.0	49,335	47.9	3,725
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,942		16,541		
減価償却累計額	7,556	5,385	7,967	8,574	3,188
(2) 構築物	1,224		1,250		
減価償却累計額	954	270	983	266	3
(3) 機械及び装置	4,442		4,523		
減価償却累計額	3,719	723	3,774	748	24
(4) 車両運搬具	112		108		
減価償却累計額	97	14	86	22	7
(5) 工具器具備品	14,215		14,601		
減価償却累計額	13,106	1,109	12,596	2,005	896
(6) 営業用資産	10,515		11,261		
減価償却累計額	6,488	4,027	7,300	3,960	67
(7) 土地	14,898		14,899		0
(8) 建設仮勘定	1,939		289		1,649
有形固定資産合計	28,368	28.3	30,765	29.9	2,397
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	0		0		0
(2) ソフトウェア	1,097		1,130		33
(3) その他	53		52		1
無形固定資産合計	1,151	1.2	1,183	1.1	31
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,517		3,375		858
(2) 関係会社株式	6,413		9,876		3,463
(3) 出資金	2		2		-
(4) 関係会社出資金	3,076		3,076		-
(5) 長期貸付金	137		113		23
(6) 従業員に対する長期貸付金	146		170		24
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	186		200		14
(8) 長期前払費用	44		50		6
(9) 繰延税金資産	2,119		1,502		616
(10) 差入保証金	1,313		1,224		89
(11) 保険積立金	1,802		1,767		34
(12) その他	-		796		796
貸倒引当金	186		203		16
投資損失引当金	-		190		190
投資その他の資産合計	17,572	17.5	21,764	21.1	4,192
固定資産合計	47,092	47.0	53,713	52.1	6,621
資産合計	100,153	100.0	103,048	100.0	2,895

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		3,493		2,410	1,083	
2. 買掛金		7,110		7,886	775	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		5		7	1	
4. 未払金		2,427		2,602	174	
5. 未払費用		63		212	149	
6. 未払法人税等		1,791		1,305	486	
7. 前受金		130		184	53	
8. 預り金		335		165	170	
9. 賞与引当金		1,344		1,352	7	
10. 製品保証引当金		41		35	5	
11. 設備支払手形		49		145	96	
流動負債合計		16,792	16.8	16,307	15.8	485
固定負債						
1. 転換社債		17,084		16,915	169	
2. 長期借入金		126		151	25	
3. 退職給付引当金		2,241		2,683	441	
4. 役員退職慰労引当金		919		308	610	
5. その他		-		76	76	
固定負債合計		20,371	20.3	20,135	19.6	236
負債合計		37,164	37.1	36,442	35.4	721
(資本の部)						
資本金		14,114	14.1	14,114	13.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	14,779		14,779			
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	-		0			
資本剰余金合計		14,779	14.8	14,779	14.3	0
利益剰余金						
1. 利益準備金	3,528		3,528			
2. 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金	4,078		4,078			
(2) 設備拡充積立金	10,000		10,000			
(3) 為替変動積立金	2,100		2,100			
(4) 別途積立金	10,524		11,524			
3. 当期末処分利益	5,335		7,152			
利益剰余金合計		35,567	35.5	38,383	37.3	2,816
その他有価証券評価差額金		69	0.1	730	0.7	799
自己株式		1,402	1.4	1,402	1.4	0
資本合計		62,989	62.9	66,606	64.6	3,616
負債資本合計		100,153	100.0	103,048	100.0	2,895

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		65,247	100.0		1,100
売上原価					
1. 製品・商品期首たな卸高	4,312		3,619		
2. 当期製品製造原価	26,715		25,653		
3. 当期商品仕入高	6,231		7,202		
4. 他勘定受入高	3,759		3,710		
5. 製品保証引当金繰入額	0		5		
合計	41,017		40,180		
6. 他勘定振替高	2,553		3,036		
7. 製品・商品期末たな卸高	3,619	34,844	53.4	4,124	33,020
売上総利益		30,403	46.6		31,126
販売費及び一般管理費		23,474	36.0		24,619
営業利益		6,929	10.6		6,507
営業外収益					
1. 受取利息	15		29		
2. 有価証券利息	4		0		
3. 受取配当金	13		64		
4. 受取保険返戻金	41		37		
5. 投資有価証券売却益	58		102		
6. その他	256	389	0.6	150	384
営業外費用					
1. 支払利息	10		8		
2. 社債利息	257		253		
3. 為替差損	415		497		
4. その他	161	844	1.3	169	929
経常利益		6,474	9.9		5,962
特別損失					
1. 投資損失引当金繰入額	-			190	
2. 投資有価証券評価損	890	890	1.4	-	190
税引前当期純利益		5,583	8.5		5,772
法人税、住民税及び事業税	3,253			2,109	
法人税等調整額	740	2,512	3.8	50	2,159
当期純利益		3,070	4.7		3,612
前期繰越利益		3,761			3,539
利益による自己株式消却額		1,496			-
当期末処分利益		5,335			7,152

利益処分(案)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成15年6月27日 定時株主総会決議)		当事業年度 (平成16年6月25日 定時株主総会決議)	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		5,335		7,152
利益処分額				
1. 配当金	745		813	
2. 取締役賞与金	50		62	
3. 別途積立金	1,000	1,795	2,500	3,375
次期繰越利益		3,539		3,776

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ヘッジ会計の方法) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当事業年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税引前当期純利益の金額は2百万円増加しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は1,707百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「受取保険返戻金」の金額は28百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 偶発債務	2,683 百万円	1,644 百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証		
被保証先		
RISO FRANCE S.A.	922千ユーロ (119百万円)	
RISO EUROPE LTD.	1,024千英ポンド (133百万円)	821千英ポンド (158百万円)
珠海理想科学工業有限公司	95,000千人民元 (1,378百万円)	62,077千人民元 (791百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,177千ユーロ (152百万円)	17千ユーロ (2百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	45,000千ランド (682百万円)	41,168千ランド (692百万円)
RISO IBERICA,S.A.	1,517千ユーロ (197百万円)	
(株)アヴニール	20百万円	
2. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式 33,920,000 株	普通株式 33,920,000 株
発行済株式総数	普通株式 14,026,500 株	普通株式 14,026,500 株
3. 発行済株式総数の増加及び減少	500,000 株	
	上記の減少数は、利益による自己株式消却によるものであり、当該取得価額は1,496百万円であります。	
4. 自己株式 株式数	普通株式 468,569 株	普通株式 468,499 株
5. 関係会社項目		
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
受取手形及び売掛金	6,324 百万円	受取手形及び売掛金 5,454 百万円
		その他(流動資産) 528 百万円
		その他(投資その他の資産) 796 百万円

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
6. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は767百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>163 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td>71 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額否認</td><td>474 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td>454 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額否認</td><td>581 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>372 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>747 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>629 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>3,541 百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	163 百万円	貸倒引当金繰入超過額否認	71 "	賞与引当金繰入超過額否認	474 "	試験研究費否認	454 "	退職給付引当金繰入超過額否認	581 "	役員退職慰労引当金否認	372 "	投資有価証券評価損	747 "	その他有価証券評価差額金	47 "	その他	629 "	繰延税金資産合計	<u>3,541 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>137 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td>79 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>550 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td>459 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額否認</td><td>904 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>125 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>494 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>693 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>3,444 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>501 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>501 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td><u>2,943 百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	137 百万円	貸倒引当金繰入超過額否認	79 "	賞与引当金否認	550 "	試験研究費否認	459 "	退職給付引当金繰入超過額否認	904 "	役員退職慰労引当金否認	125 "	投資有価証券評価損	494 "	その他	693 "	繰延税金資産計	<u>3,444 "</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	501 "	繰延税金負債計	<u>501 "</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>2,943 百万円</u>
未払事業税否認	163 百万円																																																
貸倒引当金繰入超過額否認	71 "																																																
賞与引当金繰入超過額否認	474 "																																																
試験研究費否認	454 "																																																
退職給付引当金繰入超過額否認	581 "																																																
役員退職慰労引当金否認	372 "																																																
投資有価証券評価損	747 "																																																
その他有価証券評価差額金	47 "																																																
その他	629 "																																																
繰延税金資産合計	<u>3,541 百万円</u>																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税否認	137 百万円																																																
貸倒引当金繰入超過額否認	79 "																																																
賞与引当金否認	550 "																																																
試験研究費否認	459 "																																																
退職給付引当金繰入超過額否認	904 "																																																
役員退職慰労引当金否認	125 "																																																
投資有価証券評価損	494 "																																																
その他	693 "																																																
繰延税金資産計	<u>3,444 "</u>																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	501 "																																																
繰延税金負債計	<u>501 "</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>2,943 百万円</u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割等	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>37.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税等均等割等	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	研究費等の法人税額特別控除	6.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4%</u>																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																
住民税等均等割等	0.9																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																
その他	1.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
住民税等均等割等	0.8																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																
研究費等の法人税額特別控除	6.8																																																
その他	1.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4%</u>																																																
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が83百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異等のうち、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.1%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は改正された地方税法の税率に基づき40.7%を適用しております。当事業年度における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が39百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が2百万円減少しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,642円24銭	1株当たり純資産額 4,908円11銭
1株当たり当期純利益金額 217円76銭	1株当たり当期純利益金額 261円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 207円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 246円99銭
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 4,402円02銭	
1株当たり当期純利益金額 136円59銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 131円41銭	

(8) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成16年6月25日付)

(1) 退任予定取締役

柿澤 國男	(現 取締役副会長)
原田 種弐	(現 常務取締役)

この決算短信は、再生紙を利用し、当社のリソグラフで印刷いたしました。